



日ロ・ビジネス関係の促進のために プーチン大統領訪日を機に

2005年10月
(社)経済同友会

目 次

はじめに	1	
1．日口経済関係の重要性	1	
2．日口経済関係停滞の要因とプーチン政権発足後の回復	2	
3．日口経済関係促進のために	3	
(1) 発展する隣国ロシアの再認識		
(2) ロシアにおけるインフラ、基本的産業基盤、金融システム等の整備		
(3) ロシアの WTO 早期加盟と国際経済基準への整合		
4．日口・ビジネス関係の新たな発展へ	5	
(1) モスクワ等大消費地のロシアに注目したビジネスの展開		
(2) 発展する欧州部ロシアへの物流の整備と観光等人的交流の促進		
(3) 研究開発面でのロシアとの協力促進		
(4) 極東を中心にした資源エネルギー、環境協力の推進		
(5) 対口輸出信用支援、対口投資誘致策の強化を		
(6) 対口投資への障害の解決、適切なパートナーの選択		
(7) 日口貿易投資促進機構の機能発揮、日本センターの積極的活用		
(8) 日本政府への要望		
巻末資料	：他国と比較したロシアとの関係に関するアンケート結果	11
巻末資料	：ロシア経済と日口経済関係の基礎統計	17

はじめに

昨年の日口貿易は前年比約 38%と急増して 88 億ドルに達し、ソ連時代最終年・1990 年の 60 億ドルを、新生ロシア誕生後 13 年にして上回ることができた。とりわけ、注目すべきは、未払い債務問題等のために長らく停滞していた日本の対口輸出が、前年比 65%と急増し 31 億ドルとなったことである。この傾向は本年になっても継続している。

現在、日口・ビジネス関係は大きな飛躍のチャンスを迎えている。このチャンスを活かし、日口両国だけでなく国際経済の発展のためにも経済交流を大きく発展させる必要がある。チャンスを現実化するには日口双方において、これまでにない努力を期待するものである。

1 . 日口経済関係の重要性

近年、日口貿易、特に日本の対口輸出は飛躍的に増大しているものの、絶対額では日中間の約 19 分の 1、日米間の約 22 分の 1 (2004 年) で両国の潜在力を考慮すれば極めて少なく、現状は到底満足できるレベルにはない。特に以下 2 点から日口経済関係の一層の促進が期待される。

第一は、ロシアは日本にとっては重要な隣国で、ロシアとの政治経済関係の安定強化は日本の今後の発展に不可欠である。各国とも国際関係安定化には、隣国との政治経済関係の安定的発展が基本である。しかし、残念ながら、現在の日本とロシアとの関係は、政治的にはいまだ平和条約が締結されず経済関係も希薄である。日口関係の安定強化は積年の課題であるが、まずは、経済関係を早急に拡大強化する必要がある。

第二は、今後の日本経済の発展にとっては、諸外国との関係強化が重要である。日本経済は今後、人口が減少に向かう等内需に多くを期待できない中で、対外経済関係は益々重要となる。既に日本の大手製造業の海外生産比率は 28%を超え、主要上場企業の営業利益の内、海外分は 30%程に達している。(2005 年 3 月期、*) 今後の世界経済で大きな成長を期待できるのはロシア等のいわゆる BRICs (** : ブラジル、ロシア、インド、中国) で、今後の日本経済もこれら諸国との経済関係が重要となる。

国際協力銀行が日系製造業企業を対象に実施している「海外直接投資アンケート調査」によると、「中期的(今後 3 年程度)に有望な事業展開先」として昨年(2004 年)ロシアは 6 位にランク(2003 年は 10 位)された。しかも同調査においてロシアが「有望な理由」として「現地市場の成長性」(回答企業の 96%)があげられ、ロシアは BRICs の中でも成長性ある国と

して注目されるようになってきたと言える。日本の今後の経済発展にとって、ロシアとの経済関係の促進は極めて重要である。

* 日本経済新聞の調査（日本経済新聞：2005年7月5日）

** 米国投資銀行ゴールドマン・サックスのレポート「Dreaming With BRICs : The Path to 2050」(2003年10月)に由来

2. 日ロ経済関係停滞の要因とプーチン政権発足後の回復

上記のように、ロシアは日本にとって本来的には重要な国にもかかわらず、日ロ間の経済関係は近年まで停滞してきた。

長年にわたって日ロ貿易が停滞した主な要因は、1991年のソ連邦終焉後のロシアの混乱にあったと言える。新生ロシアの誕生とロシアの民主化、市場経済への移行は、ロシアの新たな発展と日ロ経済関係の発展に大きな期待を抱かせたが、現実には、期待に沿うものでなかった。実際に、新生ロシアに期待して極東等で新たにビジネス展開を企図したものの、最終的には撤退を余儀なくされた企業も多い。

1991年以後の日ロ貿易の推移を見ると、日本のロシアからの輸入はソ連時代の水準をそれなりに維持したが、輸出は減少・停滞した。対ロ輸出減少・停滞の要因としては、ロシア経済の大幅縮小（GDPはソ連時代の約半分にまで減少）とそれに伴う対外債務不履行、更にはこうしたロシア経済への悲観的見方によって縮小均衡に陥ったことが挙げられる。新生ロシアは、ソ連時代の商業債務返済を約束したが、約束は十分には履行されず、新たなプラント輸出等は停止状態となった。更に、ロンドン・クラブ（先進国中心の商業銀行債権返済交渉グループ）での交渉では債権が大幅にカットされることになり、日本からの輸出拡大は困難となった。

しかし、2000年のプーチン政権発足以降、ロシアの政治は安定を取り戻している。政治的安定は経済発展の基礎となっている。経済面においても、1998年の金融危機でルーブルの為替レートが大幅に切り下がってロシアの国際競争力は回復し、おりからの原油高騰と相まって、ロシア経済は、回復・成長軌道を辿っている。

こうしたプーチン政権下でのロシアにおける政治経済の安定化を背景に、現在、日ロ貿易、とりわけ、日本からの輸出は、急増しており、このプラスの傾向を加速するための努力が、日ロ双方に求められている。

3. 日ロ経済関係促進のために

日ロ関係全般の改善を期待しつつ、日ロ経済促進のため基本となる3点を指摘したい。

(1) 発展する隣国ロシアの再認識

前述のようにロシアは、今後の世界経済を牽引する BRICs の重要な一国である。日本では、ロシアを資源供給国としての見方が根強いが、消費市場、更には生産拠点としても再評価する必要がある。日本においては、ロシアに関しての情報は近隣諸国と比較して極めて少ない。とりわけ正確な情報は多いと言えず、実際にロシアを訪問する等積極的に情報を取り入れる必要がある。(*)

ロシアは年間所得5千ドル以上が人口の約70%と BRICs 諸国の中でも所得水準の高い層の割合が最も多い。(**) ロシアには、人口1千万を超える首都モスクワを中心に、人口100万以上の都市が欧州部中心に13も存在する。更に、ロシアの経済状況は、統計で把握されていない部分が相当あり、実際の所得水準は公式統計以上であると言われている。

また、平均所得に比べて富裕層が多数存在するということで、高額商品等、富裕層向けビジネスも盛んである。欧米企業等は富裕層に的を絞ったビジネスも展開し成果をあげている。また、韓国や中国の企業も中間層向けのビジネスに積極的である。

これに対して、日本企業は欧米企業に比べ積極的とは言い難い。しかし、トヨタ自動車の組み立て工場建設等、プーチン政権発足後のロシアの安定化に鑑みてロシア・ビジネスに期待する動きが強まっている。また、一時、縮小していた日本企業のロシア駐在員も近年、急増している。(***)

今こそ、日本企業は、隣国ロシアとのあり方を再検討し、当該企業のビジネスにとって合致すると判断した場合は、具体的な行動に移す必要がある。

* JETRO の「平成16年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によると、「ロシアのビジネスリスク・活動上の問題点」としては、「現地に関する正確な情報が不足」が約55%で一番多く挙げられている。

** 2005年 JETRO 貿易投資白書による。因みに同数字について、ブラジルは約66%、インド約2%、中国約35%。

*** モスクワの日本商工会加盟企業数：2003年4月の65社から2005年7月の

(2) ロシアにおけるインフラ、基本的産業基盤、金融システム等の整備

新生ロシア以後の混乱と生産の大幅減少の結果、ロシアでは過去 10 数年、インフラや自動車、鉄鋼等基本的産業基盤向け投資は、十分におこなわれてきたとは言い難い。また、金融決済システムの整備とバーター経済の是正も課題である。統計で把握されていない経済はかなりの額と言われており、近年改善されているが、更なる改善が必要である。

ロシアでは、過去数年、原油の高騰が続いて国家財政、外貨準備が豊富となり、未払い債務問題も解決に向かっているため、投資に回す資金的余裕もでてきていると考えられる。最近、こうした財政基盤の強化を背景に、政府が主導して、インフラ、産業基盤への投資促進計画が伝えられているが、その実現が重要である。

金融システムについては、1998 年の金融危機による脆弱金融機関の淘汰を契機にして改善してきているが、一層の改善に向けてロシアの官民関係者が努力することが必要である。

(3) ロシアの WTO 早期加盟と国際経済基準への整合

グローバル化した世界にあっては、海外企業に対しても良好なビジネス環境を提供することは自国経済にとっても極めて重要である。中国を例にとれば、改革開放政策と WTO 加盟が経済発展に大きく貢献したことは明らかである。

2006 年 7 月にはサンクトペテルブルグで G8 サミット開催が決定されており、各国は主催国ロシアに注目している。現在、ロシアは各国と WTO の加盟交渉を行っており、日本との交渉は実質的に決着しているが、他の主要国との交渉も 2006 年には決着すると期待されている。WTO 加盟を契機にロシアの国際的基準への整合性が向上することが重要である。

更に、ロシアはビジネス環境の国際基準への合致を踏まえて、ビジネス環境の整備に一層力を入れる必要がある。

ビジネス環境整備においては、行政の透明性、公平性は肝要である。しかし、この点に関してロシアでは、追徴課税問題が国内企業ばかりか日系企業を含む外資にまで広がってきており憂慮される。更に外国企業がロシ

アの油田や天然ガス開発に参加する場合の根拠となる法律も改正され、同国の優良資源開発案件への新規参加は極めて困難となっていると言われていいる。グローバル経済においては、一国の行政の透明性、公平性は基本的要件であり、ロシア政府の政策を各国が注視している。

4．日ロ・ビジネス関係の新たな発展へ

上記3点を踏まえて、日ロ・ビジネス関係発展のため、具体的に以下8点を提言したい。

(1) モスクワ等大消費地のロシアに注目したビジネスの展開

日本企業に対しては消費市場としてのロシア、モスクワ等大消費地としてのロシアに注目したビジネスを提起したい。

日本ではソ連時代を含めて、ロシアを輸入品としては鉱物、木材、魚類等の資源供給地、輸出品としては生産財としての機械等の納入先として捉えてきた。しかし、新生ロシア、とりわけ、1998年の金融危機克服後、プーチン政権下で経済回復を実現しつつあるロシアにおける別の側面、つまり、消費市場としてのロシアにも注目すべきである。既に、欧米企業、韓国や中国の企業は消費市場としてのロシアに注目して高級品から大衆用品までの販売に力を入れ、成功している企業も多い。

この面で遅れていたと言われる日本企業も、「たばこ」や「自動車」販売では近年、大きな成果を収め、JT Internationalはロシアでは第2位の「たばこ」メーカーとなっている。トヨタ自動車は、一昨年以来、輸入車統計ではトップとなっている。日本の対ロ輸出拡大においても自動車輸出の寄与率が大きい。

また、所有制の変更、所得の向上等で、ロシアでは個人の住宅建設が盛んになっており、現在、邦銀では唯一の現地法人を設立している「みちのく銀行」では、個人向け住宅ローンで成果を上げている。尚、金融関連では、市場経済の普及にともない、保険業務等も成長性のある分野となっている。

成功企業に共通しているのは、第一にロシア市場を重視した対応をとっていることである。第二は、世界の他の地域と同様に、現地の需要をよく見極めた商品開発をとっていることである。第三は、販売地域としては人口と富の大きな部分が集中するモスクワやサンクトペテルブルグ等の大都市、ウラル以西のヨーロッパ・ロシアを重視していることである。

ロシアは1億4千万の人口を擁する大国であり、しかもソ連時代に既に中程度の生活レベルを達成した国である。将来的には、ロシアは人口の大半がビジネスの対象となる可能性のある国で、市場規模はかなりのレベルに達すると考えるべきである。

更に、消費市場の開拓には、他国の場合でも同じことであるが、現地のニーズにあった財、サービスを提供することが不可欠で、日本企業も一段の努力が求められている。ただ、こうしたことの前提として、日本本社がロシアを市場として戦略的に重視することが必要である。幸い、日本企業の優れた品質の製品が高く評価されて、ロシアにおける日本のイメージは比較的良いと言われ、マーケティングのチャンスが多い国と考えられる。

(2) 発展する欧州部ロシアへの物流の整備と観光等人的交流の促進

現在、日本企業の欧州部ロシアへのアプローチは欧州の子会社・関連会社を通じて行われていることが多い。対ロ・ビジネスが拡大するのであれば、グローバル化の中では、本社を通さないことも必然の動きであると考えられる。一方では、歴史的に交流のチャンネルの多様な欧州ルートについては、今後とも増大すると期待される。

ただ、日本企業の対ロ・ビジネスを一層拡大するには、欧州ルートに加えて、日本本社からの正面ルートも整備強化する必要があるだろう。

欧州部ロシアと日本との交流を活発化するためには、日本とロシアとの間の人とモノの輸送を拡大することが不可欠である。

日本本社からの欧州部ロシアへのアプローチを考えた場合、現在では、フィンランドのハミナ港やコトカ港が円滑な通関手続き等で多く活用されてきたと言われるが、今後は、ロシアの二つの港湾、サンクトペテルブルグ港経由（欧州関連会社経由も含む）と、極東ポストチヌィ港経由の二つのルートの整備が望まれる。

サンクトペテルブルグ港経由：

サンクトペテルブルとその周辺では NEC やトヨタ自動社を始め、日系企業が操業し、また操業を開始しようとしており、日本との物流輸送需要の拡大が予想される。昨年と同港のコンテナ取扱量は前年比 2.5 倍と急成長しており、更なる発展のためにも、同港の拡張・整備、また、通関手続き、関連税制等について一層の改善を求めたい。

極東のポストチヌィ港経由：

昨年、同港のコンテナ取り扱い量は、以前と比べて通関手続きが短縮された等のために、韓国や中国からの貨物中心に30%以上拡大していると言う。今後、日本にとっては、日本からだけでなく中国や韓国の日系企業からの輸送ルートとして拡大が見込まれるが、急増する需要に港湾設備が追いつかないとも言われている。そのためにも、同港の拡張・整備、また、通関手続き等について一層の改善を求めたい。

日本 極東ロシア—シベリア—欧州ロシアへの輸送体制の整備が鍵となり、シベリア鉄道の整備と活用は重要な要素である。シベリア鉄道は、近年、コンピューターによる管理が導入され貨物の追跡調査も可能となっているが、到着日時の信頼性確保等の運行の改善、諸手続き面での簡素化等更なる改善が求められる。現在、シベリア鉄道を利用しているのは中国や韓国の企業が大半とのことなので、日本企業においても活用拡大を検討していくことが必要であろう。

更に観光促進による人的交流の拡大は、相互理解の観点からも重要であり、かつ潜在力がある。ロシアでは富裕層の拡大に伴い、海外旅行が盛んになって日本向けツアーも増えており、日本からは、現在、サンクトペテルブルグやモスクワが観光地として大変人気がある。今後、両国において個人旅行も拡大するように、VISA 発給の簡素化や免除プログラムの研究、外国語標記等の言語対応、空港エリア内外のアクセス等の交通インフラの整備によって、更なる観光人口の拡大が期待できる。

(3) 研究開発面でのロシアとの協力促進

ロシアには、世界初の宇宙ロケット打ち上げに象徴されるように、ソ連時代に主に軍事目的で培った基礎科学分野、高度技術があり、基礎研究・高度技術を担う技術者の層も大変厚い。宇宙開発等に限らずバイオ等でも世界トップクラスの分野がある。しかし、新生ロシア後の混乱の中で、高度技術、研究者の国内での活用が大きな課題となっている。

こうした状況の中で、欧米等各国はロシアの高度技術レベルに着目して協力関係を促進し、研究所や研究者に対する取り組みに熱心である。一部の日本企業ではこの分野における協力を強化しているが、今後、一層努力して協力を強化する必要がある。成功の大前提は、適切な合弁パートナーを選択し、パートナーとの円滑なコミュニケーションを通じて常に良好な関係を維持していくことである。

研究開発において課題となる知的所有権、特許取得の重要性への理解に

ついて、ロシア側の対応は評価されており、引き続きロシア側の同問題への前向きな対応を期待したい。

更に、日ロ双方における、民間研究所、大学レベルでの共同研究等、更なる進展に期待したい。

(4) 極東を中心にした資源エネルギー、環境協力の推進

日本にとって最も近いロシアである広大なロシア極東地域は、人口が年々減少して既に700万人を割り込み、発展著しい欧州部ロシアや中国等近隣アジア諸国に比べて販売市場、生産拠点としての競争力、発展の可能性が大きいとは言えない。

しかし、ロシア極東地域は、天然ガス、原油、木材、水産物等の資源は豊富で、日本もソ連時代からこれらの分野で協力を行ってきた。ロシアにとっても、「人口は少ないが資源エネルギーは豊富」という特色を活かして、日本を含めた東アジア諸国との経済連携を推進するメリットが大きいと考えられる。

当地域の資源活用で重要なことは、ロシア、日本、中国等の関係諸国が、中長期的視点にたって当地域の継続的発展のために、互いの得意分野を出し合って協力を推進することである。つまり、相互協力、共同繁栄の観点でロシア極東の資源開発も進めていく必要がある。

更に、環境問題も、当地域を始めとしたロシアとの協力においては大きな課題である。本年2月にロシアの参加をもって地球温暖化防止京都議定書が発効したが、排出権の取引を含めて地球温暖化防止についてロシアとの協力の可能性は大きい。世界最高水準と言われる日本の技術協力によって、ロシアのエネルギー効率の改善、環境負荷を低減できる可能性は大きく、環境協力は日ロ双方にとってビジネス・チャンスが大きい分野であると期待される。

(5) 対ロ輸出信用支援、対ロ投資誘致策の強化を

ロシア政府としてプライオリティの高い大規模なプロジェクトに対して、日本の国際協力銀行等が信用供与する際、ロシア政府の関与があれば、多様な展開が可能となる。ロシア政府の配慮を要請したい。

一般的に投資誘致策としては、税制面や融資面での優遇、許認可の簡素

化、人材確保支援、インフラ整備、更には現地派遣者へのビザ、住居、健康の確保支援等多岐にわたる。2005年7月に経済特区法が成立し、2006年中に「工業生産区」、「技術導入区」が、各々5～6ヶ所創設され、税率面等で優遇されるとのことである。（*）ただ、これら特区は、工業インフラ未整備地区での新規工場、いわゆるグリーンフィールド投資に限定されるとのことである。ロシア側における一段の投資誘致への努力を期待する。

* 例えば、土地税・資産税は最初の5年間は免税（通常は価格の2.2%）。関税・付加価値税は免税（再輸出の場合）。統一社会税について、従業員の年間所得額280,000ルーブル以下については14%（通常は26%）等の優遇措置。（「JETRO通商弘報2005年8月4日」から）

（6）対口投資への障害の解決、適切なパートナーの選択

最近、日口間にはビジネス上の紛争があり、双方の努力で適切に解決することを強く期待する。

新生ロシア後、幾つかの日本企業がロシアの将来性に期待してロシアに投資して現地ビジネスを開始したが、その幾つかは、投資紛争に直面して撤退した。サハリンにおけるホテル合弁事業では、日本企業側が裁判では勝訴しながら実質的に撤退に追い込まれるという不透明な結果となった。近年でも投資紛争が伝えられており、こうしたことは今後の対口投資、対口・ビジネスに良い影響は与えない。

昨年来、日本たばこ産業（JT）の現地法人と大陸貿易の日口合弁会社は、ロシア税務当局による課税処分、行政当局からの厳しい追及を受けている。これらは、ロシアにおける行政の透明性、公平性の問題を提起しており、ロシアの善処を求めたい。とりわけ、こうした問題に共通していることは、ロシアの政策・制度とその運用、執行が時々の状況に応じて頻繁に変わることである。変更前の条件を前提にして進出した外資企業は、突然の変更、例えば、部品への関税免除の廃止で、競争力を喪失し、操業継続が困難になるケース等が多々ある。

投資紛争の公正な解決のために、ロシアのWTOへの早期加盟実現と、ビジネス環境整備を強く期待する。

日本側にも課題がある。とりわけ、重要なことは、投資に当たり事前に情報を十分に収集・検討する努力が必要なことである。また、合弁の場合には、適切な合弁パートナーを選択し、パートナーとの円滑なコミュニケーションを通じて常に良好な関係を維持していく努力が不可欠である。

(7) 日ロ貿易投資促進機構の機能発揮、日本センターの積極的活用

日ロ・ビジネス促進のために、日ロ貿易投資促進機構が発足（2004年6月）したが、同機構が日ロ双方の努力によって本来の機能を発揮できるよう期待する。とりわけ、同機構のロシア側受け皿の対応が遅れていると言われるので、善処を期待する。

同機構の日本側組織は、ロシア東欧貿易会、日本貿易振興会（JETRO）、独立非営利法人日本センターであるが、各々の機能を十分に発揮して日ロ経済促進に貢献頂きたい。

上記3組織の内、日本センターは、1994年、日本政府によりロシアの市場経済化促進と知的支援のため、モスクワ等ロシア各地に設立（現在、7カ所）されており、（社）経済同友会ロシア・NIS委員会が、これまで何度かロシアを訪問した際も種々ご協力頂いた。日本センターは、ロシアとのビジネス経験のある日本の民間人が所長となって運営されている。具体的には、ロシアの経営者とその予備軍を対象にセミナーや日本語研修等を実施してきたが、現在、日ロ・ビジネス拡大のため、更に大きな役割が期待されている。

日本センターには、同窓会という訪日研修を経験したロシアの研修生が約2万7千名いる。前述のように、海外直接投資において鍵となるのは現地のパートナー選びである。ロシアで事業を計画する日本企業が信頼できるパートナーを選択したり、従業員を採用するにあたり、日本センターが、過去10年余にわたる経験を活かして、より積極的役割を果たすよう期待したい。

(8) 日本政府への要望

上記7点を実現していく上で、日本政府がロシアをこれまで以上に戦略的に重視して外交を進めることが肝要である。プーチン大統領訪日を機に、日本国内では広く、ロシアへの関心が高まっている。改めて、日本政府においては、大統領訪問を機会として、日ロ経済関係の新たな、そして飛躍的に発展のために、特段のご支援を要請したい。

以上

巻末参考資料

「他国と比較したロシアとの関係」 に関するアンケート結果

「他国と比較したロシアとの関係」 に関するアンケート 集計結果

調査期間： 2005年9月15日～26日
 調査対象： 経済同友会 全会員(1,392名)
 集計回答数： 244名
 回答率： 17.5%

知人・友人のある国

(複数回答)

ロシア	37
米国	209
中国	154
イギリス	125
ドイツ	99
フランス	98
イタリア	64
無回答	16

ビジネス上関係のある国

(複数回答)

ロシア	79
米国	196
中国	184
イギリス	135
ドイツ	119
フランス	111
イタリア	93
無回答	28

ロシアから思い浮かべる事項

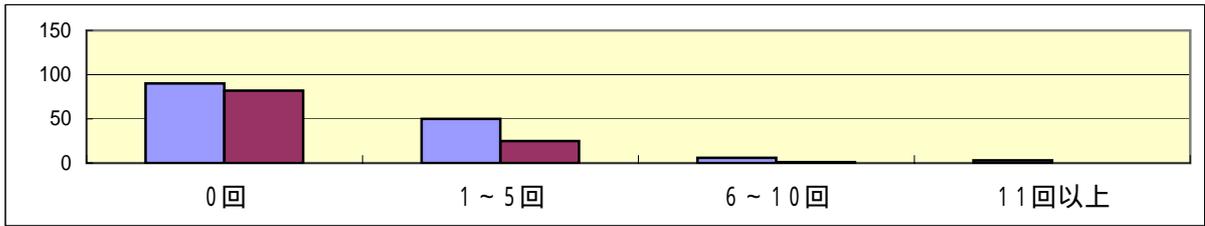
(複数回答)

北方領土	161
広大な領土 / 豊富な資源	86
プーチン	75
ソ連から市場経済へ	69
エルミタージュ美術館	32
モスクワ	31
チェチェン紛争	23
ゴルバチョフ	20
スターリン	19
チャイコフスキー	17
クレムリン	17
トルストイ	15
シャラポフ	14
サンクト・ペテルスブルグ	14
ウォッカ	13
その他	12
ドストエフスキー	11
非該当	9
ロシア民謡	9
レーニン	7
ボリジョイバレ	7
サハリン	7
シベリア鉄道	6
ボリジョイ・サーカス	5
無回答	4
ガガーリン	4
ボルシチ	3
ピロシキ	3
エリツィン	2
マトリョーシカ	1
チェーホフ	1

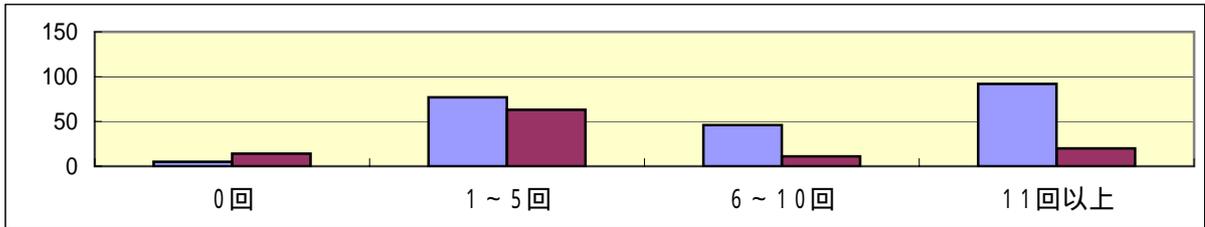
過去10年間の渡航回数(ビジネスと、観光・その他に区分しての調査)



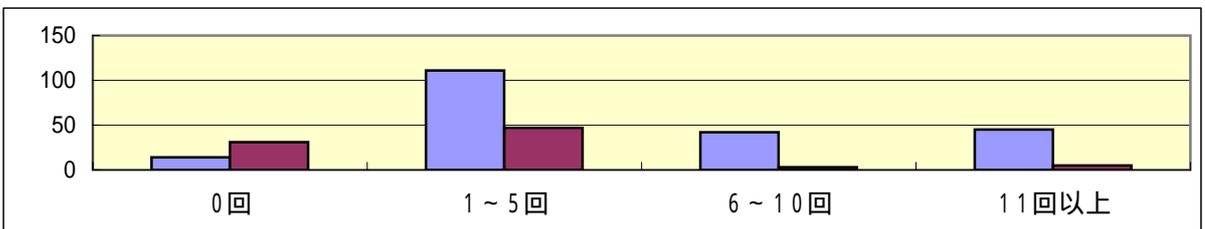
ロシア



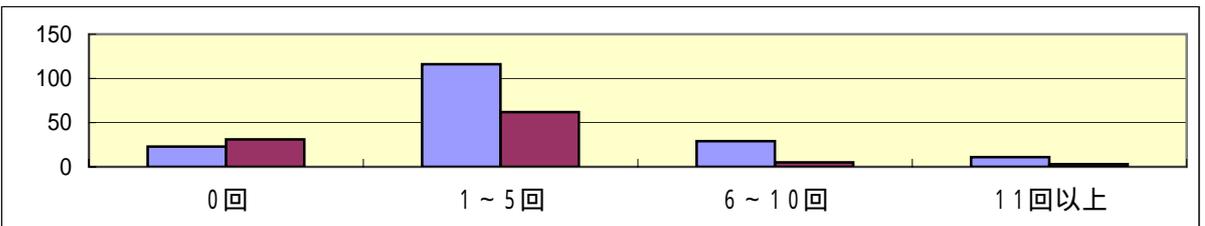
米国



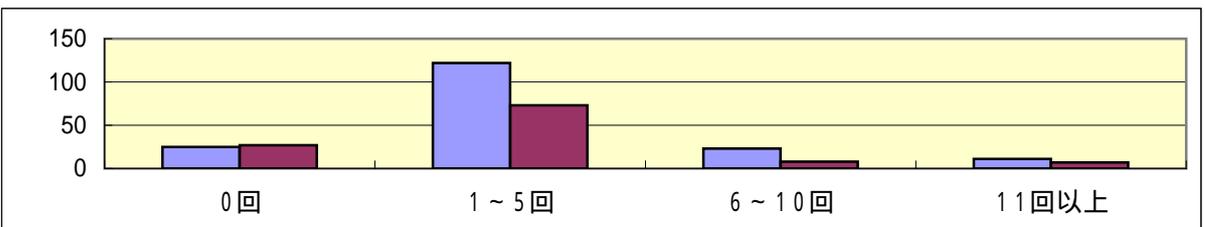
中国



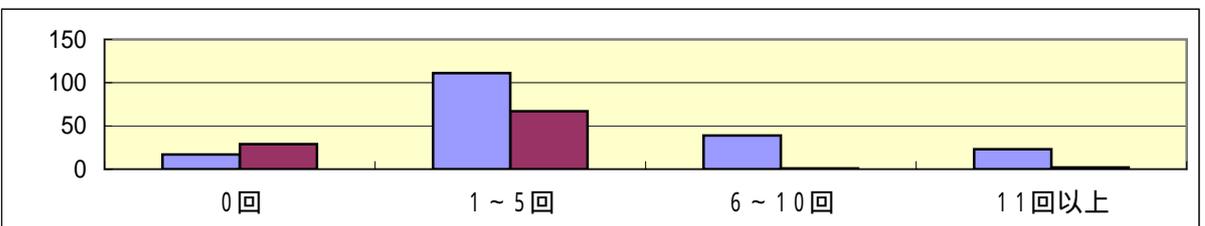
ドイツ



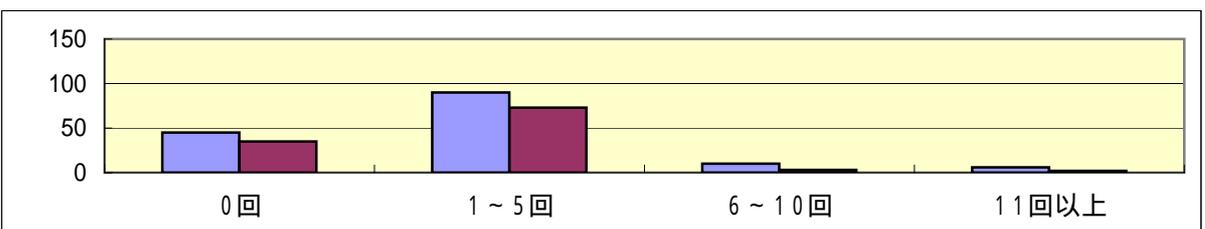
フランス



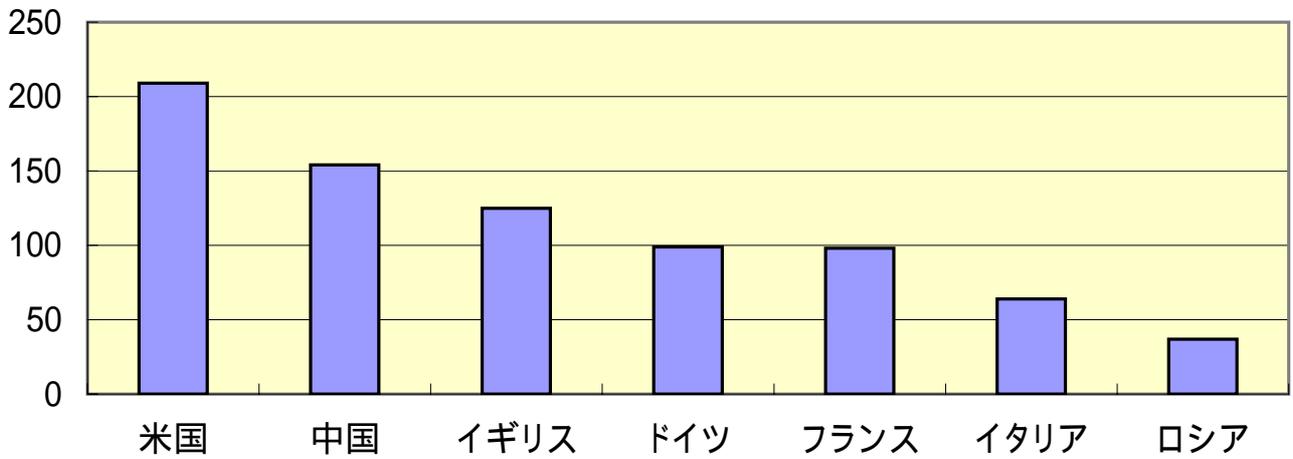
イギリス



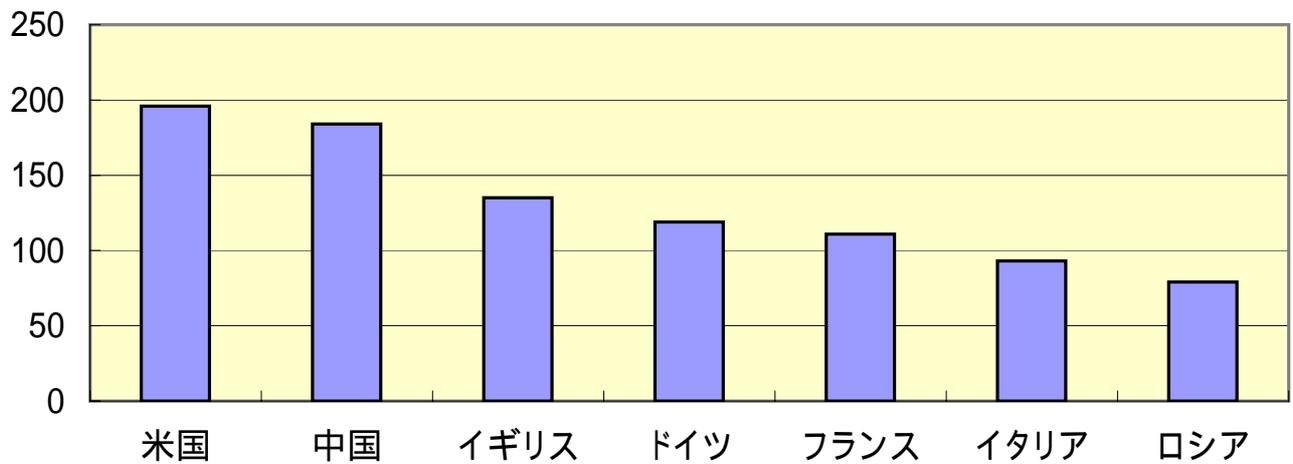
イタリア



知人・友人のある国 (N = 244人からの複数回答)



ビジネス上関係のある国 (N = 244人からの複数回答)



巻末参考資料

ロシア経済と日ロ経済関係の基礎統計

(経済産業省資料・外務省資料等より作成)

1. ロシア経済の現状

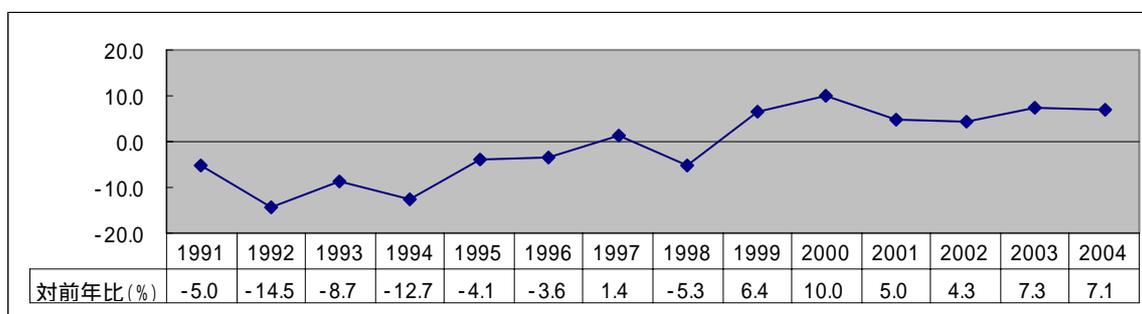
(1) マクロ経済概況

ロシアのGDP(名目)(2003年)

	GDP(億ドル)	人口(百万人)	一人当たり GDP(ドル)
1. 米国	108,816.1	291.0	37,388.2
2. 日本	43,264.4	127.2	34,010.3
3. ドイツ	24,006.6	82.6	29,080.9
4. イギリス	17,948.6	59.3	30,277.6
5. フランス	14,479.7	59.7	29,267.0
6. イタリア	14,659.0	57.6	25,429.3
7. 中国	14,098.5	1,288.4	1,094.3
8. スペイン	8,361.0	41.1	20,342.6
9. カナダ	8,343.9	31.6	26,379.7
10. メキシコ	6,260.8	102.3	6,120.6
11. 韓国	6,053.3	47.9	12,634.2
12. インド	5,989.7	1,064.4	562.7
13. オーストラリア	5,183.8	19.9	26,062.4
14. オランダ	5,115.6	16.2	31,548.3
15. ブラジル	4,923.4	176.6	2,787.9
16. ロシア	4,334.9	143.4	3,022.4
17. スイス	3,094.7	7.3	42,138.5
18. ベルギー	3,022.2	10.3	29,205.4
19. スウェーデン	3,008.0	9.0	33,585.9
20. オーストリア	2,514.6	8.1	31,201.9

【出所：世界銀行】

ロシアのGDP(実質)成長率の推移



(出所) CIS 統計委員会

露中銀公式為替レート（2004年12月現在、27.75ルブル/ドル）

93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年
0.945	2.5	4.4	5.22	5.79	9.78	24.6	28.12	29.16	31.31	29.45	27.75

（出所）EBRD「Investment Profile 2001」、2001～03年：経済発展貿易省

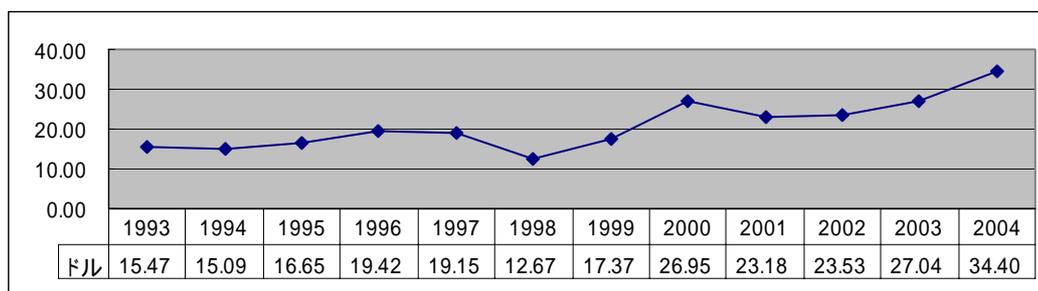
原油生産量・埋蔵量

2003年	生産量（百万ト）	確認埋蔵量（億ト）
1. サウジアラビア	475	361
2. ロシア	421	95
3. 米国	341	42
4. イラン	190	180
5. メキシコ	189	23
6. 中国	169	32
7. ベネズエラ	153	112
8. ノルウェー	153	14

（出所）BP「Statistical review of world energy 2004」

原油価格

原油価格の推移（ウラル・ブレンド）（出所：Eastern Bloc Energy, January 2004）



（3）ロシアの対外債務

対外債務の推移

（単位：\$10億/%）

	2001年初	2002年初	2003年初	2004年初	2005年初
対外債務残高	139.3	129.3	122.1	118.9	113.4

（出所）ロシア財務省「2004年ロシア連邦国家債務戦略」

2. 貿易・投資の趨勢

ロシアの輸出 (2003年)		ロシアの輸入 (2003年)	
ドイツ 7.8	キプロス 3.3	ドイツ 14.2	ポーランド 3.0
オランダ 6.5	フィンランド 3.2	ベラルーシ 8.6	ブラジル 2.6
イタリア 6.4	米国 3.2	ウクライナ 7.8	英国 2.5
中国 6.2	フランス 2.6	中国 5.8	韓国 2.3
ウクライナ 5.7	カザフスタン 2.5	米国 5.2	オランダ 2.2
ベラルーシ 5.7	ハンガリー 2.1	カザフスタン 4.3	スウェーデン 2.1
スイス 4.4	インド 2.1	イタリア 4.2	トルコ 1.6
英国 3.7	ヴァージン* 1.9	フランス 4.1	ベルギー 1.6
トルコ 3.6	日本 1.8	日本 3.3	オーストリア 1.4
ポーランド 3.5	:	フィンランド 3.2	:

(注*) 英国領ヴァージン諸島を指す。

(単位: %)

(出所) ロシア国家関税委員会「ロシア通関統計(2003年年報)」

ロシアの商品別輸出構成 (2003年)

(単位: 億ドル)

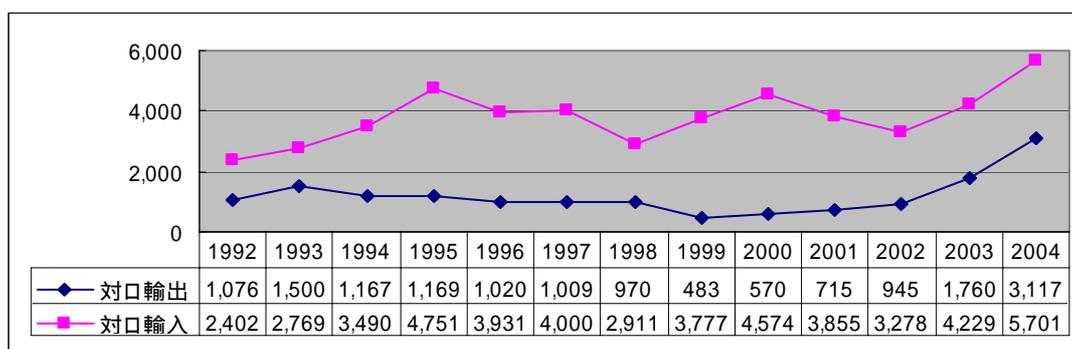
全 体	1,335	シェア (%)
鉱物製品・エネルギー商品	765	57.3
金属・貴金属等	237	17.7
機械、設備、輸送手段	120	9.0
化学品・ゴム	91	6.9
木材、紙、パルプ製品	56	4.2
食品、農産品	34	2.5
繊維製品、繊維、履物	9	0.7
その他	22	1.6

(出所) ロシア国家関税委員会「ロシア通関統計(2003年年報)」

(2) 日露間の貿易

日本とロシアの貿易動向 (ドル建て)

(単位: 百万ドル)



(出所) 財務省貿易統計 平均円ドルレート換算

日本とロシアの主要貿易品目（円建て）

（単位：億円、％）

< 対露輸出 >	2003年		2004年		増加率
	価額	構成比	価額	構成比	
総輸出	2,040	100.0	3,373	100.0	65.3
輸送機器	1,083	53.1	2,125	63.0	96.2
（自動車）	(1,008)	(49.4)	(2,049)	60.8	(103.3)
（自動車部品）	(24)	(1.2)	(31)	(0.9)	(29.2)
一般機械	341	16.7	(431)	12.8	26.4
電気機器	258	12.6	(346)	10.3	34.1
< 対露輸入 >	2003年		2004年		増加率
	価額	構成比	価額	構成比	
総輸入	4,902	100.0	6,173	100.0	25.9
金属・同製品	1,759	35.9	2,214	35.9	25.9
魚介類	1,215	24.8	1,168	18.9	- 3.9
鉱物性燃料	1,015	20.7	1,586	25.7	56.3
（石油・粗油）	(428)	(8.7)	(478)	7.8	(11.7)
（石炭）	(351)	(7.2)	(634)	10.3	(80.6)
（石油製品）	(233)	(4.8)	(406)	6.6	(74.2)
輸出入合計	6,942		9,546		37.5

（出所）財務省貿易統計

2005年1～6月 日本とロシアの主要貿易品目（円建て）

（単位：億円、％）

< 対露輸出 >	2004年		2005年		増加率
	価額	構成比	価額	構成比	
総輸出	1,522	100.0	1,949	100.0	28.0
輸送機器	872	57.3	1296	66.5	48.6
（自動車）	(848)	(55.7)	(121,8)	(62.5)	43.6
（自動車部品）	(13)	(0.9)	(19)	(1.0)	46.1
一般機械	220	14.5	288	14.8	30.9
電気機器	166	10.9	164	8.4	-1.2
< 対露輸入 >	2004年		2005年		増加率
	価額	構成比	価額	構成比	
総輸入	2,720	100	2,958	100	8.7
金属・同製品	1,033	38.0	1,074	36.3	3.9
魚介類	532	19.6	567	19.2	6.5
鉱物性燃料	527	19.4	697	23.6	32.2
（石油・粗油）	(69)	2.5	(-)	-	-
（石炭）	(260)	9.6	(437)	14.8	68.0
（石油製品）	(174)	6.4	(240)	8.1	37.9
輸出入合計	4,242		4,907		15.6

（出所）財務省貿易統計

(参考) 日中・日米貿易及び日露貿易の比較(2004年、単位:億円)

	総 額	日本の輸出	日本の輸入
日露(a)	9,546	3,373	6,173
日中(b)	181,932	79,942	101,990
a/b	約1/19	約1/24	約1/17
日米(c)	204,941	137,307	67,634
a/c	約1/22	約1/41	約1/11

(出所) 日本貿易統計

(3) 直接投資

・日本の対外直接投資統計

	2002年度		2003年度	
	ロシアへの投資	2件	27億円	3件
中国への投資	263件	2,152億円	332件	1,558億円
全世界への投資	2,164件	44,930億円	2,411件	40,795億円

(出所) 財務省 外為法による報告・届出ベース

ロシアへの主要直接投資国別受け入れ額(フロー)(速報)(2004年末現在)

総 額 40,509 (単位:百万ドル)	
英国	6,988
ドイツ	1,733
キプロス	5,473
スイス	1,558
オランダ	5,107
フランス	2,332
米国	1,850

(出所) ロシア国家統計委員会

2 - 6 BRICsの所得階層別人口

(単位:100万人、%)

中国を除く
BRICsで一人
当たりGDPが
5,000ドルを超
える人口が2
億3,200万

BRICs				ブラジル(7,480ドル)			ロシア(7,993ドル)			インド(2,572ドル)			中国(4,379ドル)		
一人当たりGDP	地域数	人口	構成比	地域数	人口	構成比	地域数	人口	構成比	地域数	人口	構成比	地域数	人口	構成比
3万ドル以上	1	3	0.1	-	-	-	1	3	2.3	-	-	-	-	-	-
1万~3万ドル	12	107	4.0	3	55	31.5	6	12	8.1	-	-	-	3	40	3.2
5,000~1万ドル	59	568	21.5	9	60	34.4	39	85	59.2	4	17	1.6	7	406	31.7
1,000~5,000ドル	95	1,886	71.2	15	59	34.1	32	43	30.1	27	949	90.5	21	834	65.1
1,000ドル未満	2	83	3.1	-	-	-	1	0.5	0.3	1	83	7.9	-	-	-

[注] 2000年価格、PPPベース。国内の地域間の物価水準格差は考慮していない。国名の後の括弧内は、一国単位の一人当たりGDP。

[資料] 世界銀行、各国統計よりジェトロ作成

2 - 8 BRICsの対内直接投資(上位相手国・地域のシェア)

(単位:%)

	ブラジル		ロシア		インド		中国	
	投資元	シェア	投資元	シェア	投資元	シェア	投資元	シェア
1	米国	25.8	キプロス	19.3	米国	20.0	香港	44.4
2	スペイン	21.7	米国	16.4	モーリシャス	12.2	米国	8.8
3	オランダ	12.3	英国	10.8	英国	8.1	日本	8.3
4	ケイマン諸島(英)	10.5	オランダ	10.7	日本	4.0	台湾	7.3
5	フランス	9.5	ドイツ	9.7	韓国	3.4	英領バージン諸島	6.0
6	ポルトガル	8.8	日本	5.2	オランダ	3.3	シンガポール	4.7
7	日本	3.8	スイス	3.1	ドイツ	3.2	韓国	3.9
8	バミューダ諸島(英)	3.7	英領バージン諸島	2.7	オーストラリア	2.3	英国	2.3
9	ドイツ	3.4	フランス	1.3	フランス	2.3	ドイツ	1.8
10	ルクセンブルグ	3.2	ルクセンブルク	0.8	NRI(非居住インド人)	3.8	フランス	1.2
備考	届出ベース 99～2003年累計		2003年末残高		認可ベース 91年(8月)～2003年累計		認可・実行ベース 2003年時点累計	

[資料] ブラジル中央銀行, ロシア連邦国家統計局, インド商工省, 「中国商務年鑑」から作成。

主要国概要値一覧

	日本	米国	中国	ロシア	EU	韓国	
国土面積	1 38万km ²	25 963万km ²	25 960万km ²	45 1708万km ²	11 399万km ²	0.3 10万km ²	
人口 (2004年)	1 1.28億人	2.3 2.97億人	10.1 13.13億人	1.1 1.42億人	3.6 4.55億人	0.4 0.48億人	
GDP (2004年)	8 4.67兆ドル	20 11.73兆ドル	3 1.65兆ドル	1 0.58兆ドル	22 12.69兆ドル	1.2 0.68兆ドル	
GDP / C (2004年)	9 3.66万ドル	10 3.99万ドル	0.3 0.13万ドル	1 0.41万ドル	6 2.53万ドル	3 1.41万ドル	
石油生産量 (2003年)	1 5万バレル/日	148 740万バレル/日	68 340万バレル/日	171 854万バレル/日	58 292万バレル/日	0.2 1万バレル/日	
天然ガス生産量 (2004年)	1 29億立米	187 5429億立米	14 408億立米	203 5891億立米	74 2152億立米	0 0	
総兵力 (2004年)	1 24万人	6 143万人	9 226万人	5 121万人	9 208万人	3 69万人	
		日米	日中	日露	日EU	日韓	中露
貿易額 (2004年)	-	22 1893億ドル	19 1680億ドル	1 88億ドル	17 1467億ドル	8 662億ドル	1.7 149億ドル
人的往来 (2003年)	-	29 382万人	21 270万人	1 13万人	22 287万人 (2002年の数値)	26 326万人	15 200万人 (2002年の数値)

(参考)1989年の数値

ソ連の人口2億9,000万人(現在ロシアの人口はその約50%)

面積2,240平方km(現在ロシアの面積はその約75%)

総兵力500万人(現在ロシアの総兵力はその約20%)

ロシア・NIS委員会

(敬称略)

委員長

山岡 建夫 (JUKI 取締役会長)

副委員長

井田 敏 (日本電気 執行役員常務)

島崎 滋 (豊田通商 特別顧問)

原 幹人 (日本オイルターミナル 取締役社長)

森 敏光 (みちのく銀行 顧問)

委員

天野 武和 (日本製鋼所 顧問役)

伊藤 秀俊 (フォーバライブ 取締役社長)

井上 明義 (三友システムアプレイザル 代表取締役)

岩尾 啓一 (キャリア工学ラボ. 取締役社長)

河村 元雄 (住友倉庫 相談役)

児玉 幸治 (日本情報処理開発協会 会長)

菅野 哲夫 (エル・ビー・エス 取締役)

数原 英一郎 (三菱鉛筆 取締役社長)

龍野 廣道 (タツノ・メカトロニクス 取締役社長)

西塚 英和 (日本航空 取締役専務)

埴 章次 (東京電力 顧問)

深田 信 (日本航空インターナショナル 常務取締役)

本田 勝彦 (日本たばこ産業 取締役社長)

松下 晴彦 (東京テアトル 取締役社長)

松本 啓二 (森・濱田松本法律事務所 弁護士・特別顧問)

森田 嘉彦 (国際協力銀行 副総裁)

以上21名